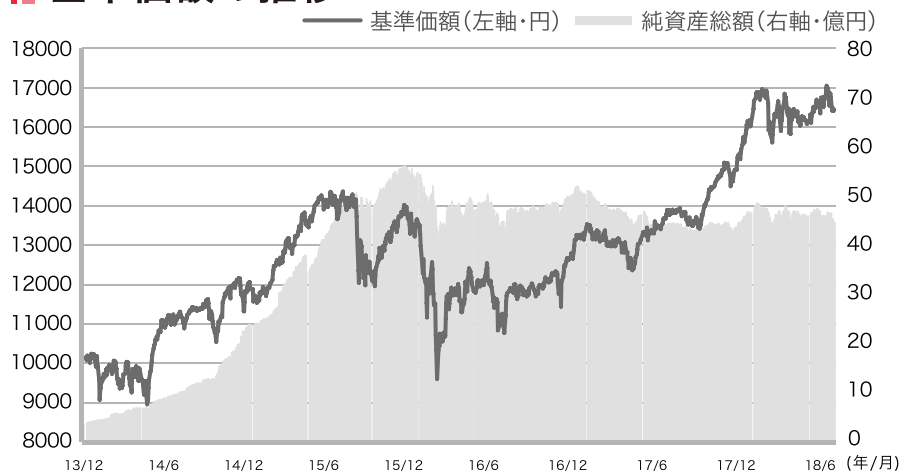




2018年6月29日付

## 基準価額の推移



## 分配実績(1万口あたり、税引前)

| 第1期<br>(2014年12月18日) | 第2期<br>(2015年12月18日) | 第3期<br>(2016年12月19日) | 第4期<br>(2017年12月18日) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 0円                   | 0円                   | 0円                   | 0円                   |

※分配実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。

## 基準価額(税引前分配金を再投資したものとして算出)の騰落率

| 過去1ヶ月間 | 3ヶ月   | 6ヶ月   | 1年     | 3年     | 設定来    |
|--------|-------|-------|--------|--------|--------|
| ▲1.44% | 0.15% | 2.44% | 18.46% | 16.89% | 64.11% |

※「基準価額の騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。

## チーフポートフォリオマネージャーより

### 受益者の皆様へ

6月の内外金融市場は、米朝首脳会談、欧米金融政策、米中貿易摩擦協議を確認しながらの不安定な相場展開となりました。特に、月末にかけては米中貿易摩擦懸念が高まり、株式市場は調整局面となりました。

国内株式市場でも、米中貿易摩擦懸念からリスク回避傾向が強まり、外需銘柄中心に軟調となりました。市場別では東証マザーズ指数が-9.61%の下落と下げ幅を拡大しました。

当ファンドは、“変化”をキーワードに大企業から新規公開企業まで自由度高く厳選投資を行うスタンスを続けています。東証マザーズ銘柄を複数投資していることもあり、当月のパフォーマンスは若干のマイナスとなりましたが、年初来では+2.44%と依然、プラスのリターンを実現しています。しばらく、不透明な相場展開を想定していますが、逆にこうした環境下は、新しい投資の機会を与えてくれています。こうした投資機会を逃さずに、丁寧な調査を続けることで結果につなげていきたいと考えています。引き続き、ご期待ください。



代表取締役社長  
兼最高運用責任者 伊井 哲朗

## ファンドのデータ

|       |          |
|-------|----------|
| 基準価額  | 16,411円  |
| 純資産総額 | 4,453百万円 |

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述の「ザ・2020ビジョンの費用について」をご覧ください)。  
※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.242%(消費税込)です。

## ポートフォリオの構成比 (マザーファンド)

|      | 当月末   | 前月末比  |
|------|-------|-------|
| 株式等  | 95.7% | ▲1.7% |
| 現金等  | 4.3%  | 1.7%  |
| 構成銘柄 | 56社   | +1社   |

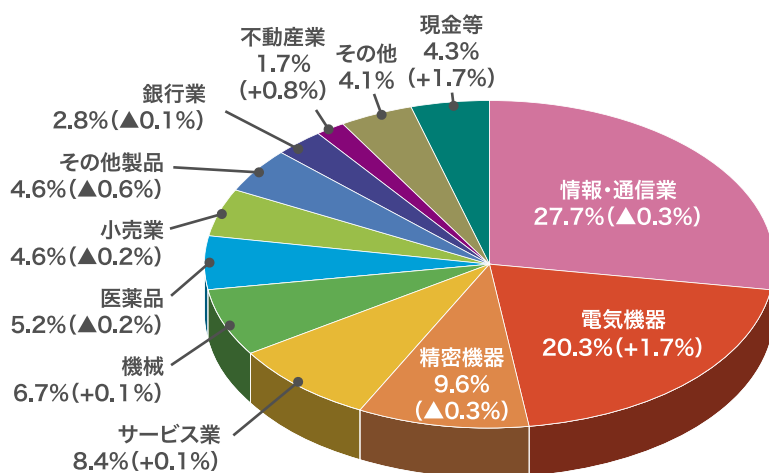
## 市場概況

6月の日経平均は前半に上昇、後半は前半の上昇分をほぼ失う下落となり、前月比小幅高で終わりました。

前半は中旬に予定される米欧中央銀行の金融政策決定会合を前に神経質な展開が続きましたが、米連邦公開市場委員会での利上げを織り込むかたちで米国株高と為替市場での円安を背景に日経平均は上昇を続け、12日に一時23,000円の大台を回復しました。後半は米中貿易摩擦の激化への懸念から世界的株安となり、日経平均も下落に転じました。15日にトランプ大統領は中国からの輸入品に対して、約500億ドル相当について25%の制裁関税を課すとし、また18日には新たに2,000億ドル相当について10%の制裁関税を検討するよう米通商代表部に指示するとしたことで米中両国の株価が大幅下落となり、日経平均も18日、19日の2日間で約570円安(-2.5%)の大幅下落となりました。さらに24日、トランプ大統領が知的財産の保護を目的に中国資本が25%以上の企業を対象に対米投資制限を検討するとしたことで中国株が大幅下落し日経平均も下落、その後軟調な展開となりました。

トレーディング部 瀧上 幸男

## 業種別構成比 ( )内は前月比



- 比率は純資産総額を100%として計算しております。
- 比率は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
- 業種については東証33分類に基づいて記載しております。
- 時価総額別構成比については、構成銘柄数における当該時価総額別の社数の割合を示しています。

## 運用状況

### ◎主な投資行動

6月は、上旬に米国雇用統計の結果が好感され、米国株が上昇したことや円安ドル高が進行したこと、米朝首脳会談実施による北朝鮮リスクの後退などから、12日ザラ場で日経平均が23,000円の大台を回復する中、不動産業などを買い増して株式等組入比率を5月末の97.4%から98%強まで小幅に引き上げました。その後は、米中貿易摩擦激化を懸念した動きが広がり、日経平均は一時22,038円まで下落する展開となりました。当該下落過程では、電気機器の買い増しや、陸運業、輸送用機器、情報・通信業などの一部売却を実施し、月末の同比率は95.7%としました。

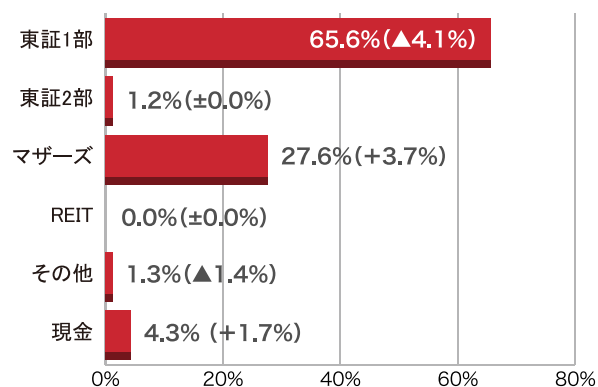
### ◎ファンド月間リターンとその要因

6月の月間リターンは1.44%の下落となりました。主な要因は、組入比率が相対的に高いその他製品や機械、電気機器が下落したことなどによるものです。当ファンドは絶対リターンを重視しており、ベンチマークは設けていません。参考として、TOPIX配当込指数は0.76%下落、日経平均は0.46%上昇しました。

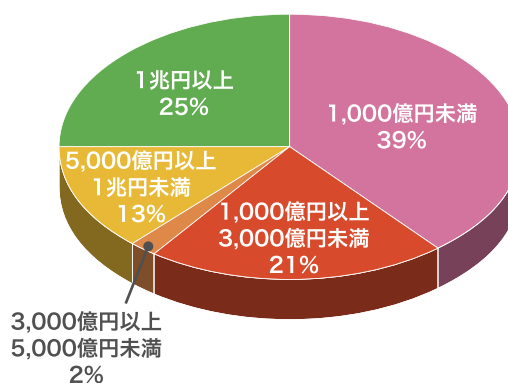
シニア・アナリスト 末山 仁

- 組入比率とその内訳、組入銘柄に関する記載は、マザーファンドについてとなります

## 市場別構成比 ( )内は前月比



## 時価総額別構成比



## 組入上位10銘柄の紹介

(2018年6月29日現在)

| 銘柄名       |      | 概要                                                                                                                                                    |
|-----------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 業種        | 組入比率 |                                                                                                                                                       |
| ソニー       |      | 新中期経営計画がスタートする2018年度より、吉田新社長のもと、「aibo」を起爆剤に民生エレクトロニクス再生を進め、“ユーザーに感動を与える”平井イズム継承により、“元気なソニー”の復活を期待。                                                    |
| 電気機器      | 4.9% |                                                                                                                                                       |
| エムスリー     |      | 医療従事者向け情報サイトで製薬会社への情報提供支援事業、医薬の研究開発のe化を推進する治験事業を展開。MR君(医療情報提供サービス)の持続的な成長に加えて、治験のe化を推進する「治験君」が第2の成長エンジンへ。                                             |
| サービス業     | 4.6% |                                                                                                                                                       |
| 任天堂       |      | 据え置きゲーム機ハード、ソフトの総合大手。2017年に発売した新型据え置きゲーム機「Switch」およびソフトの販売が好調に推移。今後は有力新作ソフトの拡充に加えて、オンライン機能や「LABO」など新しいあそびの提案などに注目。                                    |
| その他製品     | 4.6% |                                                                                                                                                       |
| マネーフォワード  |      | 2017年にマザーズ上場。「お金を前へ。人生をもっと前へ。」をミッションに掲げる日本を代表するFintechの雄。自動家計簿MFは600万人ユーザーを突破。                                                                        |
| 情報・通信業    | 4.0% |                                                                                                                                                       |
| 島津製作所     |      | 中期経営計画の初年度にあたる2017年度決算は、主力の計測機器や、半導体製造装置向けのターボ分子ポンプ(機械式真空ポンプ)が牽引し、3四半期累計の売上高、営業利益、経常利益、純利益が過去最高を更新する順調な滑り出し。                                          |
| 精密機器      | 3.8% |                                                                                                                                                       |
| CYBERDYNE |      | 筑波大学大学院教授が起業した大学発ベンチャー企業。身体機能を改善・補助・拡張することができるロボットスーツ医療機器HALを開発。超スマート社会(Society5.0)の実現を目指す。                                                           |
| 精密機器      | 3.6% |                                                                                                                                                       |
| ペプチドリーム   |      | 2006年7月に設立された独自技術である特殊ペプチドで新薬候補創製の事業に特化する創業ベンチャー。従来の低分子化合物や抗体医薬品では難しい疾患標的に強力に作用する革新的な新薬を生み出す可能性を秘める。                                                  |
| 医薬品       | 3.5% |                                                                                                                                                       |
| トレンドマイクロ  |      | ウィルス対策ソフト世界3位、総合サイバーセキュリティに強み。世界的に高まり続けるサイバーセキュリティ需要を背景に、ネットワーク・クラウド・標的型対策などトータルソリューションの提供によってシェアアップを目指す。                                             |
| 情報・通信業    | 3.1% |                                                                                                                                                       |
| 日本電産      |      | モータの開発・製造・販売が事業の中心。中期戦略目標「Vision2020」で掲げる2020年度売上高2兆円、営業利益率15%以上、株主資本利益率18%以上、の目標達成に向けて、4月1日付で吉本新社長が就任し経営体制の一層の強化を図る。創業者である永守氏は、会長兼CEOとして引き続きグループを牽引。 |
| 電気機器      | 3.0% |                                                                                                                                                       |
| メルカリ      |      | 2013年2月創業、同7月スマホのフリーマーケット(個人間の中古品取引)アプリ「mercari」をリリース。国内フリマアプリにおける圧倒的的最大手。国内事業の高い成長に加え、米国展開の動向や金融関連事業への進出などが今後の注目点。                                   |
| 情報・通信業    | 2.8% |                                                                                                                                                       |

● 業種については東証33分類に基づいて記載しております。 ● 比率は純資産総額を100%として計算しております。

## 未来予想図～20-20vision～

7月3日、日本政府は第5次エネルギー基本計画を閣議決定しました。今回の計画は、「2050年に向けたエネルギー転換・脱炭素化への挑戦」とし、長期的な展望まで盛り込んでいる点が特徴です。

主な施策として、再生エネルギーの拡大、原子力の依存を可能な限り低減する、高効率な火力発電の有効活用、省エネの徹底、水素/蓄電/分散型エネルギーの推進、などが示され盛りだくさん内容となっています。

エネルギー・電力問題は、2011年の東日本大震災後によく議論された日本の産業が抱える「六重区」(超円高、高い法人税率、自由貿易協定の遅れ、電力価格問題、厳しい労働規制、厳しい環境規制)問題の1つで、いまだに解決されていません。

昨年来の動きとして、再生エネルギー事業に取り組む企業の高い売電価格を保証するため、そのコストが家庭向け料金などに上乗せされ電力料金が上昇していることや、今年1月から2月にかけての厳しい寒さで首都圏の暖房需要が膨らみ電力需給が逼迫するなど、電力に関わる課題が顕在化しています。

私の日々の企業などへの取材活動でも、エネルギー・電力問題について多くの企業は高い関心を持っています。今後は、再生エネルギーの主要電源化、蓄電技術の向上、水素社会に向けた取り組み、などがこの問題を解決する大きなテーマになってくると思われます。

水素は、無尽蔵なエネルギー(化合物として地球上に多数存在し、水の電気分解からも取り出し可能)、ハイパワー、クリーン、電気エネルギーを大容量かつ長期間貯蔵することが可能、などにより次世代エネルギーとしての期待が高まっています。

再生可能エネルギーの電源開発や売電をする新しい成長企業が出てくる一方、潜在的な成長性が高い水素社会に向けた取り組みを強化する企業も見受けられます。引き続き注目していきたいと思います。



シニア・アナリスト  
上野 武昭

## コモンズPOINTからのお知らせ

### ◎コモンズPOINT応援団で第21回日本知的障害者選手権水泳競技大会に行ってきました！

6月10日、ザ・2020ビジョンの寄付のしくみPOINTで応援中の日本知的障害者水泳連盟の大会が横浜国際プールにて開催されました。コモンズ投信のお仲間と共にPOINT応援団を結成し選手たちと一緒に応援、そして3名のお仲間にメダルプレゼンターを務めていただきました。



「接点が無さすぎて関わり方がわからない中で、コモンズチームで応援に行けたのでとても心強く、またメダルプレゼンターというまたとない貴重な経験をさせていただき感激しました。アシストをしていただいた東京YMCA社会体育・保育専門学校の元気で明るい学生さん達、大会運営、選手・家族のサポートをする連盟事務局のような支える側の方々とも、今後、接点や交流の機会が増えたら素敵だなと思います。(当日参加してくださったお仲間の声)」

参加者418名、日本新記録 8、大会新記録 26が樹立された当大会は、TOKYOパラスポーツチャンネル「FRASH!」によって初めてインターネット中継されました。右記のQRコードの読み取りからご覧いただけます。



コモンズPOINT担当 馬越 裕子

## お知らせ

### ◎Pick up! セミナー

最新のセミナー情報はコモンズ投信ウェブサイトの「セミナー情報」をご覧ください。

<https://www.common30.jp/seminar/>

| セミナー名                   |     | 日付       | 時間          | 場所                 |
|-------------------------|-----|----------|-------------|--------------------|
| はじめてのコモンズ               | 大阪  | 7月7日(土)  | 14:30~15:50 | 大阪府大阪市(AP大阪梅田茶屋町)  |
|                         | 金沢  | 7月12日(木) | 19:00~20:30 | 石川県金沢市(石川県女性センター)  |
|                         | 名古屋 | 7月14日(土) | 14:00~15:20 | 愛知県名古屋市(ウインクあいち)   |
|                         | 東京  | 7月15日(日) | 14:00~15:20 | 東京都中央区(FinGate)    |
|                         | 福岡  | 7月22日(日) | 13:30~14:50 | 福岡県福岡市(JR博多シティ会議室) |
| コモンズ投信 運用報告会            | 大阪  | 7月7日(土)  | 16:00~17:00 | 大阪府大阪市(AP大阪梅田茶屋町)  |
|                         | 名古屋 | 7月14日(土) | 15:30~16:30 | 愛知県名古屋市(ウインクあいち)   |
|                         | 東京  | 7月15日(日) | 15:30~16:30 | 東京都中央区(FinGate)    |
|                         | 福岡  | 7月22日(日) | 15:00~16:00 | 福岡県福岡市(JR博多シティ会議室) |
| 【第2回】コモンズ・パートナーズ・ミーティング |     | 7月27日(金) | 19:00~20:30 | 東京都千代田区(コモンズ・オフィス) |
| くつろぎBARで暑気払い!           |     | 8月5日(日)  | 13:00~16:30 | 東京都千代田区(コモンズ・オフィス) |



## ザ・2020ビジョンのリスクについて

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしく お願い申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

|         |                                                                                                                                                                         |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 価格変動リスク | 当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。                                            |
| 流動性リスク  | 有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行なえない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。 |

## その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。

## 販売会社一覧

| 販売会社名称        |          | 登録番号                | 日本証券業協会 | 一般社団法人<br>金融先物取引業協会 | 一般社団法人<br>日本投資顧問業協会 | 日本商品先物<br>取引協会 | 一般社団法人<br>第二種金融商品<br>取引業協会 |
|---------------|----------|---------------------|---------|---------------------|---------------------|----------------|----------------------------|
| 楽天証券株式会社      | 金融商品取引業者 | 関東財務局長<br>(金商)第195号 | ○       | ○                   | ○                   | ○              | ○                          |
| 株式会社SBI証券     | 金融商品取引業者 | 関東財務局長<br>(金商)第44号  | ○       | ○                   |                     |                | ○                          |
| マネックス証券株式会社   | 金融商品取引業者 | 関東財務局長<br>(金商)第165号 | ○       | ○                   | ○                   |                |                            |
| 株式会社静岡銀行      | 登録金融機関   | 東海財務局長<br>(登金)第5号   | ○       | ○                   |                     |                |                            |
| エース証券株式会社     | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長<br>(金商)第6号   | ○       |                     |                     |                |                            |
| 岡三オンライン証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長<br>(金商)第52号  | ○       | ○                   | ○                   |                |                            |
| 宇都宮証券株式会社     | 金融商品取引業者 | 関東財務局長<br>(金商)第32号  | ○       |                     |                     |                |                            |
| 松井証券株式会社      | 金融商品取引業者 | 関東財務局長<br>(金商)第164号 | ○       | ○                   |                     |                |                            |

## ザ・2020ビジョンの費用について

|                    |                                                                                                                                                                                                                  |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 購入時手数料             | (コモンズ投信の場合)ありません。<br>(委託会社の指定した販売会社の場合)販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。<br>なお、販売会社における購入申込手数料率は3.24%(消費税込)が上限となっております。                                                                                           |
| 換金手数料              | ありません。                                                                                                                                                                                                           |
| 運用管理費<br>(信託報酬)    | ファンドの純資産総額に年1.242%(消費税込)を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みになっています。                                                                                                             |
| 信託財産留保額            | ありません。                                                                                                                                                                                                           |
| その他の費用<br>・<br>手数料 | 当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額の0.108%(消費税込)を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料(費用)等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。 |

## お申込みメモ

|             |                                                                                                                                                              |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 商品分類        | 追加型投信／国内／株式                                                                                                                                                  |
| 信託設定日       | 2013年12月27日                                                                                                                                                  |
| 信託期間        | 無期限(ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。)                                                                                                    |
| 決算日         | 原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日とします。)                                                                                                                         |
| 分配方針等       | 毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。 |
| 購入単位        | (コモンズ投信の場合)1万円以上1円単位<br>(委託会社の指定した販売会社の場合)販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。                                                                                 |
| 購入価格        | 購入申込受付日の基準価額                                                                                                                                                 |
| 換金単位        | (コモンズ投信の場合)1円以上1円単位<br>(委託会社の指定した販売会社の場合)販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。                                                                                  |
| 換金価額        | 換金申込受付日の基準価額とします。                                                                                                                                            |
| 換金代金の支払い開始日 | 換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。                                                                                                                                  |
| 申込締切時間      | 購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。<br>午後3時を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。                                                                                                |

|                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                            |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| お問い合わせ先                                                                                                                                                                                                                                                 | <div> <b>■コールセンター</b> (受付時間/平日 午前9時～午後5時)<br/> <b>03-3221-8730</b> </div> <div> <b>■ウェブサイト</b><br/> <a href="https://www.common30.jp/">https://www.common30.jp/</a> </div> |
| <p>◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。◆投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。</p> |                                                                                                                                                                            |
| <p>金融商品取引業者<br/>関東財務局長(金商)第2061号<br/>加入協会 一般社団法人投資信託協会</p> <p><b>コモンズ投信株式会社</b><br/>〒102-0093<br/>東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階</p>                                                                                                                          |                                                                                                                                                                            |